

郵政民営化推進本部（第11回）議事録

- 1 日時：令和3年4月27日（火）7:41～7:50
- 2 場所：内閣総理大臣官邸2階大ホール

○総務大臣

ただ今から第11回郵政民営化推進本部を開催いたします。

本日はお忙しい中、御参集いただき、ありがとうございます。本日は、「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する郵政民営化委員会の意見」の本部長への提出に関する報告及び同意見の国会報告を議題といたします。

まず議題1の郵政民営化委員会の意見について、御報告いたします。

郵政民営化法においては、同委員会が、3年ごとに、郵政民営化の進捗状況について総合的な検証を行い、その結果に基づき、本部長に意見を述べることでとされておりますが、去る4月22日に、資料1のとおり意見が取りまとめられ、本部長に提出されました。

本意見は、ICTによる社会構造の変革の進行、超低金利環境の継続に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の中、日本郵政グループが、かんぽ生命の不適正募集等の相次ぐ不祥事や、業績低迷に直面していること等を踏まえ、民営化委員会において調査審議を行った結果取りまとめられたものであります。

意見においては、①日本郵政が司令塔として、日本郵便・ゆうちょ銀行・かんぽ生命のグループ体の成長戦略として次期中期経営計画を策定し、グループのビジネスモデルを早期に確立すべきこと、②IT・デジタル等への成長投資を推進する計画や、IT分野や国際分野等のスペシャリストの計画的な育成・機動的な採用、その有効活用が重要であること、③リアルな郵便局ネットワークの強みを活かし、今後のユニバーサルサービスの安定的な提供に向けた積極的な取組を期待すること、等が提言されております。

次に、議題2にまいります。

郵政民営化法においては、郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証について、民営化委員会が意見を述べたときは、郵政民営化推進本部がその内容を国会に報告しなければならないとされています。

このため、この意見を当本部より資料2のとおり、国会に報告することといたしたいと存じます。

ここで、御発言のある方はいらっしゃいますでしょうか。

それでは、麻生大臣。

○金融担当大臣

まず、岩田先生を始め委員の方々、精力的にこれを取りまとめられたことに対して感謝を申し上げます。

今般の意見書の中で、金融分野に関していくつかあるわけですが、ゆうちょとかんぽと2社を持っております。この金融2社関係の全株式の処分に向けた方針とか処分後のビジネスモデルが明らかにされていること、またその2社が、いわゆるビジネスを展開される。マネーロンダリングに対する対策を含むコンプライアンスの確保とか徹底とかよく言われる話ですけれども、また今後資産運用とかリスク管理とかいろんな高度化されたものに取り組む必要であることが指摘されているのは正しいと思っています。

こうしたことを実現していくうえで、今般の意見書にも指摘されていることは、この郵政グループの取締役会、いわゆる経営陣が、様々なステークホルダーの意見というのを踏まえつつ、是非主導的な役割を果たしていただくことが重要なのですが、特に経営者のセンスが問われると思っています。役人がやるんじゃない、経営者にやらしてもらわなければならない。したがって、郵便局の持つ本来の力。田舎に行ったら信用力抜群ですよ、郵便局長さんというのは。また、特定を含めて郵便局というのは2万4千くらいネットワークがあると思いますけれども、ネットワークの使い方、新聞配達に郵便局が取って代わる時代が来ますよ、人が少なくなっているんだから。そういったようなことを考えたり、楽天と組んでみたり、いろいろなことされているのはいい事だと思っているんですが、是非、この郵政グループにおいて、この意見書の提言にしっかりと取り組んでもらいたい。センスをもって取り組んでもらいたい。

金融庁としては、今般の意見書で指摘をされました事項について、その対応状況を適切にフォローアップしてまいりたいと考えております。以上です。

○総務大臣

ありがとうございました。それでは、郵政民営化委員会の意見につきましては、今後の閣議に諮った上で、当本部より国会に報告を行うことといたしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(異議なし)

○総務大臣

ありがとうございました。それでは、そのように取り運ぶことといたします。最後に、本部長である総理から御挨拶をお願いいたしますが、その前にプレスが入りますので、しばらくお待ちください。

○総務大臣

それでは、総理、よろしく願いいたします。

○内閣総理大臣

郵政事業の民営化から13年、株式上場から5年が経過し、郵政民営化は着実に進展してきました。一方で、超低金利環境が継続し、経済活動のICT化が進む中で、かんぽ生命の不適正募集などの不祥事が発生し、多くの課題に直面をしています。

今回の「郵政民営化委員会」の意見では、①日本郵便・ゆうちょ銀行・かんぽ生命の各社それぞれの取組にとどまらず、グループが成長していくための一体的ビジネスモデルを確立すること、②組織の縦割り排除、顧客本位の理念の共有、リスク管理の徹底などを通じてガバナンスを強化すること、③リアルな郵便局ネットワークの強みを活かしつつ、IT・物流ネットワークへの投資によって、Eコマースを成長させること、こうした提案が行われております。

こうした意見を踏まえ、日本郵政グループが現在の厳しい経営状況を乗り越え、郵政民営化の歩みを更に進めることを期待しております。関係大臣におかれても、こうした動きを後押しするよう、引き続きしっかり取り組んでいただきたいと思います。

○総務大臣

プレス、退出お願いいたします。ありがとうございました。

それでは、これもちまして、本日の本部会合を終了させていただきます。本日はどうもありがとうございました。

以上